

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

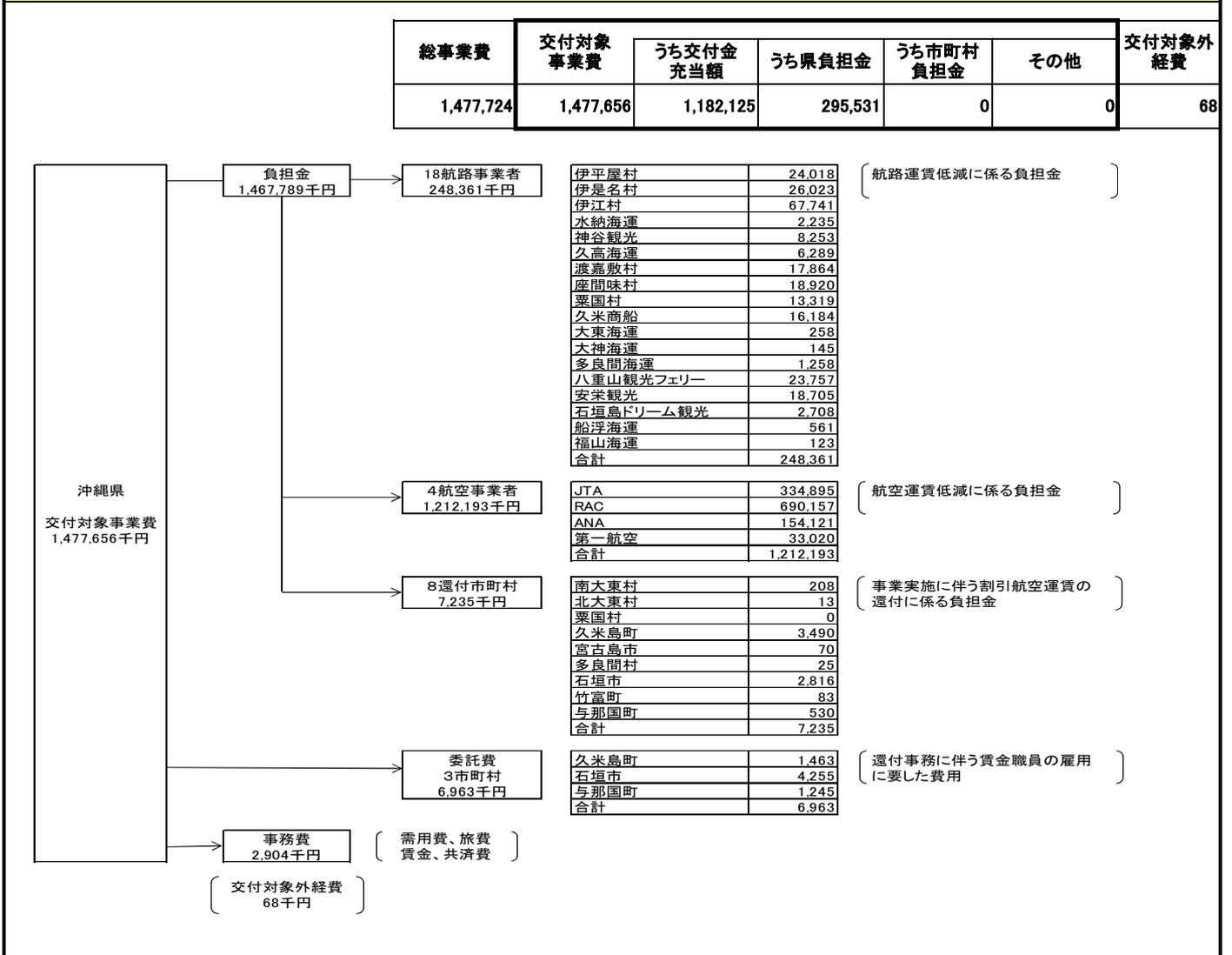
事業番号・事業名	4	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-ア			
担当部課名	企画部 交通政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	交通・生活コストの低減 Ⅲ-9			
事業内容	離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空賃を低減するための一部負担を行い、離島住民等の交通コストの負担を軽減する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,681,141	—	2,234,300			
		(b) 予算現額	2,108,188	—	1,516,926			
		(c) 増減額 (b-a)	427,047	—	▲ 717,374			
		(d) 繰越額	—	—	—			
	A. 計 (b+d)		2,108,188	—	1,516,926			
	B. 執行済額		1,999,574	—	1,477,656			
	うち交付金充当額		1,599,603	—	1,182,125			
	C. 次年度繰越額		0	—	0			
	執行率 (%) (B/A)		94.8%	—	97.4%			
予算の状況の説明		新たな航空会社がH25.6.1～宮古—那覇間、H25.7.10～石垣—那覇間に参入したことにより、運賃に競争状態が生じたことから、事業の適用を保留したため、12月までに見込まれる不用額566,649千円について11月補正で減額した。また、2月補正においては、引き続き事業の適用保留が見込まれたことから、更に150,725千円を減額した。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	船賃及び航空賃の低減率	目標	・船賃 約2割～7割引 ・航空賃 約4割	・船賃 約2割～7割引 ・航空賃 約4割				
		実績	・船賃 約2割～7割引 ・航空賃 約4割	・船賃 約3割～7割引 ・航空賃 約4割				
		目標						
		実績						
達成状況説明	航空路は11路線、航路においては24航路で事業を実施。 航空賃を約4割低減し、JR新幹線並みの運賃を実現。 船賃についても約3割～7割低減し、JR地方線並みの運賃が実現している状況。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (23年度)	
	低減化した路線における航空路・航路の利用者数	目標	航空路 255千人 航路 418千人(推計)	航空路 293千人 航路 439千人	航空路 293千人 航路 439千人			H25の成果目標設定が違っていた。 航路 439千人
		実績		航空路 375千人 航路 459千人	航空路 301千人 航路 507千人			
		目標						
		実績						
	進捗状況説明	離島住民等の交通コストの負担を軽減することにより、離島住民等の航空路及び航路利用者数が増加しており、沖縄21世紀ビジョンにおける施策(離島における定住条件の整備)の推進に寄与している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>事業が適用されるのは、同一路線の運賃がどの事業者においても同額の場合であるため、新規参入で競争状態が発生すること等により、各航空会社の運賃は変動する可能性があるため、各路線の価格は常に把握する必要がある。</p>	<p>運賃の設定や新規参入等は事業者の判断によるものであることから、県としては事業を適正に実施していくために、各路線の運賃、競争状態などを常に各航空会社のホームページ等から情報を収集しつつ、注視せざるを得ない。</p>

**今後の取り組み方針**

情報媒体などを通じて各路線の運賃、競争状態などを引き続き注視しつつ、事業を安定・継続的に実施していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	離島住民等の運賃低減による事業者への減収補填、市町村の還付金への補填及び事業実施に伴う委託を行っており、妥当であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	【随契理由】
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、市町村との協定書に基づき市町村に割引航空運賃の還付金の還付事務を行わせるものであることから、契約の性質又は目的が競争入札に適しないため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随契理由としている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

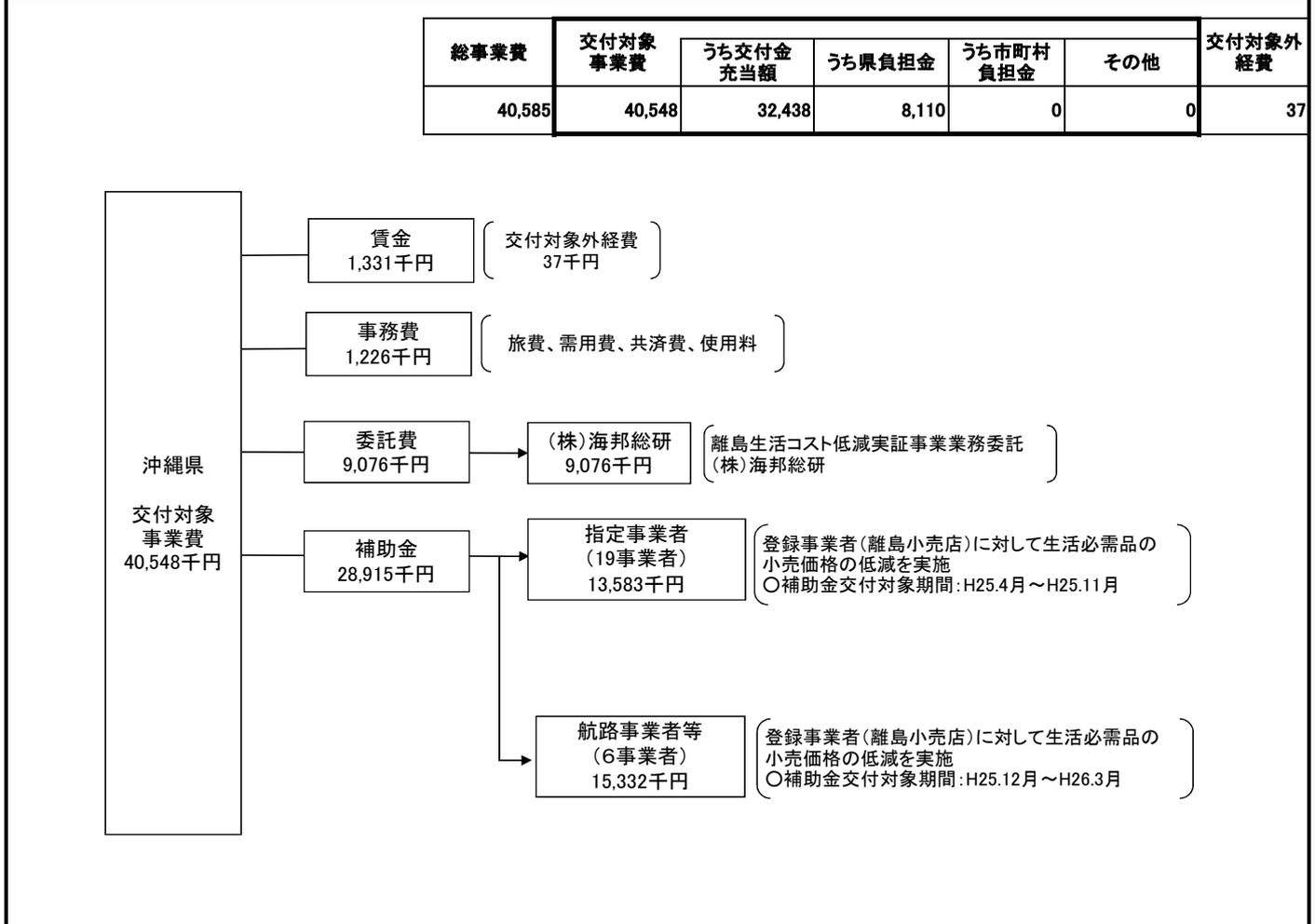
## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	18	離島生活コスト低減実証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(11)-ア		
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	交通・生活コストの低減 Ⅲ-9	
事業内容	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等を助成する実証実験を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	132,956	—	124,778		
		(b) 予算現額	77,408	—	57,937		
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 55,548	—	▲ 66,841		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		77,408	—	57,937		
		B. 執行済額	6,107	—	40,548		
		うち交付金充当額	4,886	—	32,438		
	C. 次年度繰越額	0	—	0			
	執行率 (%) (B/A)	7.9%	—	70.0%			
予算の状況の説明	・平成25年度に、外部有識者等で構成する「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」を設置し、平成24年度の事業効果の検証結果や、関係離島村及び本事業への参加事業者の意向等を踏まえながら、事業効果が一層高まるよう、本事業の効果的かつ効率的な実施方法等について検討を行い、平成25年12月1日から新しい制度で事業を開始した。 ・その結果、予算執行額が平成24年度に比べ約3,448万円増額するなど、本事業の活用度が向上した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	・登録事業者(離島小売店)数:26店舗 ・対象離島市町村数:4村 (座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村)	目標	登録事業者数:18店舗 対象市町村数:4村	登録事業者数:26店舗 対象市町村数:4村			
		実績	登録事業者数:19店舗 対象市町村数:4村	登録事業者数:22店舗 対象市町村数:4村			
	目標						
実績							
達成状況説明	・平成25年度においては、平成24年度と同様に、座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象に事業を実施した。 ・対象離島市町村における登録事業者数は22店舗となり、目標未達成であったが、登録していない小売店は土産品店などであり、本事業の趣旨に沿った商品を販売している小売店は全て登録している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)	
	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数):縮小	目標	130程度(23年)	縮小	縮小		
		実績	—	一部商品で縮小	特定商品で縮小		
	目標						
	実績						
進捗状況説明	平成24年度事業効果の検証結果を踏まえつつ、本事業への参加事業者及び対象離島村の意向等を踏まえ、事業効果が一層高まるよう事業スキームの見直しを行い、平成25年12月1日から新しい制度で事業を開始した。 その結果、事業スキーム見直し前に比べて本事業に参加する離島小売店が増加し、また、1ヶ月当たりの補助金交付額が約2倍に増加するなど、本事業の活用度が向上した。 小売価格の低減状況については、日常的に購入する飲料や加工食品、日用雑貨など、離島住民のニーズに応じた特定商品でさらなる価格の低減(価格差の縮小)が図られており、また、離島小売店利用者へのアンケート調査の結果、7割以上が「以前より安くなった商品がある」と回答するなど、事業効果が向上した。 また、価格の低減により、離島住民の生活コストの負担軽減が図られ、沖縄21世紀ビジョンにおける基本施策(離島における定住条件の整備)の推進に寄与している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成25年度において、「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」を設置し、平成24年度の事業効果を検証した結果、本事業の補助を受けている商品の小売価格の低減効果が認められるとの評価を得た。 ただし、本事業に参加する指定事業者(本島の卸売事業者等)が少なく、本事業の補助を受けている商品に限られ、効果が限定的となっているとの課題が認められた。</p> <p>・そのため、平成24年度事業効果の検証結果を踏まえつつ、本事業への参加事業者及び対象離島村の意向等を踏まえ、卸売事業者を指定する制度を廃止し、離島小売店に輸送される全ての補助対象品目に掛かる輸送経費に対して補助するなど、事業効果が一層高まるよう事業スキームの見直しを行い、平成25年12月から新しい制度で実証事業を開始した。</p> <p>・平成26年度は、航路事業者等の補助事業者による補助対象品目の確認作業など、新しい制度での事業開始後に新たに発生した課題等を抽出し、その対策を検討する必要がある。</p> <p>・また、対象離島住民による本事業の認知度等をさらに向上させ、対象離島住民による本事業の活用を促進する必要がある。</p>	<p>・平成26年度において、平成25年12月から開始した新しい制度で引き続き事業を実施しつつ、1年程度の実施期間において、事業の有効性や、効果的かつ効率的な実施方法等について検証する必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>・外部有識者等で構成する「離島生活コスト低減実証事業検証委員会」において、平成25年12月から開始した新しい制度による事業効果の発現状況について検証するとともに、航路事業者等の補助事業者による補助対象品目の確認作業など、新たに発生した課題等について事業関係者へのヒアリング調査、アンケート調査を通して抽出し、その対策案について検討する。</p> <p>・対象離島住民に対して事業概要チラシの配布等本事業の広報を実施するなど、対象離島住民への本事業のさらなる定着を図る。</p>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・補助事業者は、当初事業スキームでは対象離島の小売店に生活必需品の卸売業務を行う事業者(指定事業者)に対し、沖縄本島から離島までの輸送経費及び離島の小売店への販売経費の一部を交付し、新事業スキームでは航路事業者等に対し、沖縄本島から離島までの輸送経費を交付していることから、妥当であった。</p> <p>・委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

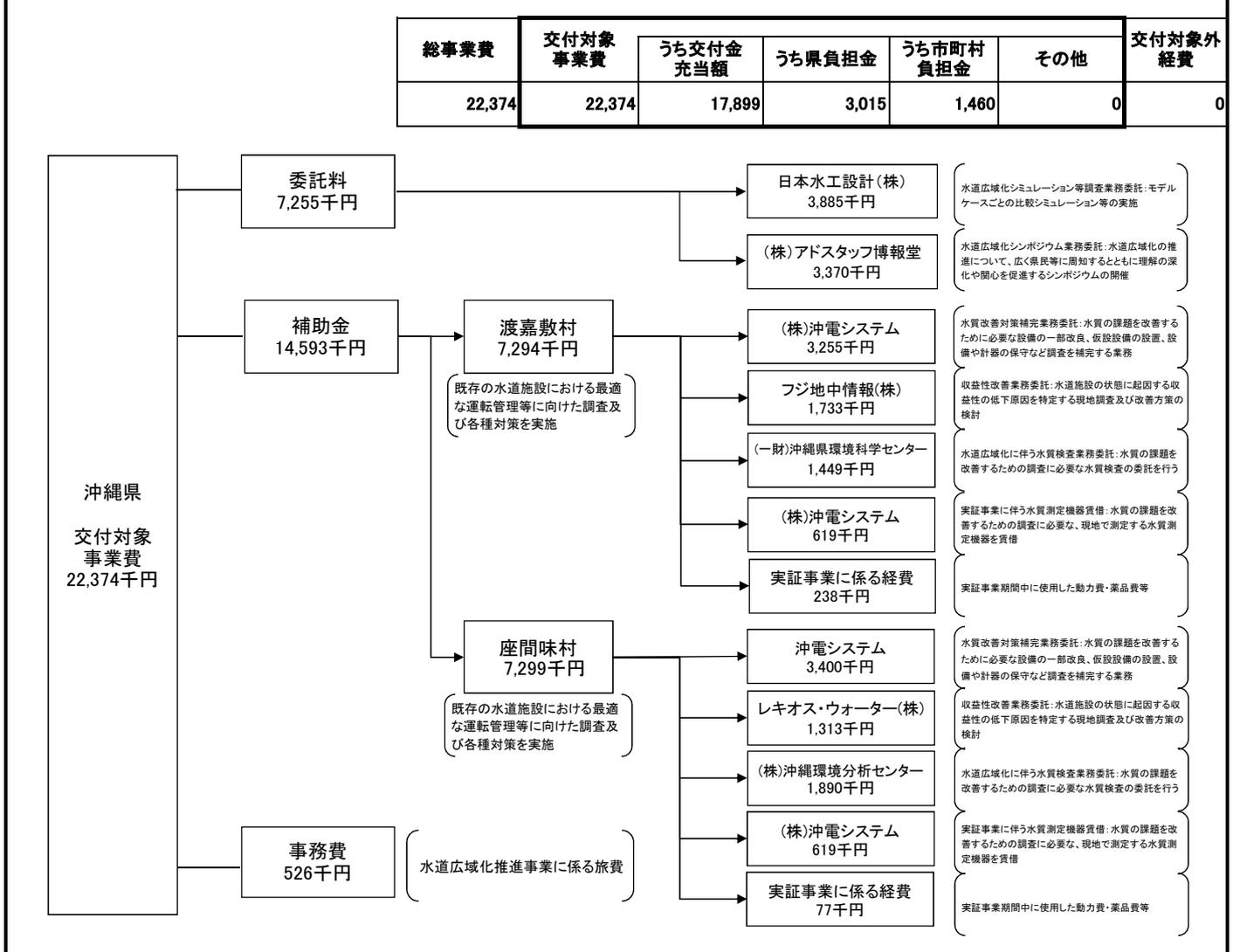
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	32	水道広域化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(6)-ア 第3章-3-(11)-イ		
担当部課名	保健医療部	生活衛生課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域特性に応じた生活基盤の整備 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-9	
事業内容	水道広域化の効果、影響等を詳細に把握、評価し、広域化の推進や離島の負担軽減に資するきめ細かな支援策などの効率的かつ円滑な広域化推進方策を検討することを目的に必要な調査を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	82,174	—	25,560		
		(b) 予算現額	82,174	—	25,560		
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計(b+d)		82,174	—	25,560		
	B. 執行済額		62,317	—	22,374		
	うち交付金充当額		0	—	17,899		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率(%) (B/A)		75.8%	—	87.5%		
予算の状況の説明		・実証事業に要する経費(薬品等費用)が実証事業で想定していた浄水施設の運転方法(小雨による水源水質の変化に伴う薬品注入量の減量等)を変更したことにより減となり、不用額が発生した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	水道広域化シミュレーション及び最適な運転管理等に向けた実証事業(補助)の実施	目標	—	調査を実施する			
		実績	—	調査を実施した			
		目標	—				
		実績	—				
達成状況説明	・水道広域化の検討・推進に資する調査として、水道広域化シミュレーション調査(対象市町村:41市町村)においてモデルケースごとの比較シミュレーションを実施し、実証事業では離島村の簡易水道事業体(渡嘉敷村及び座間味村(座間味地区))において最適な運転管理等に向けた調査及び各種対策を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	広域化推進方策の調査、最適な運転管理、処理方法の検討、確立	目標	—		調査実施、最適な運転管理等の検討等の実施		—
		実績	—		調査実施、最適な運転管理等の検討等の実施		—
	【参考指標】 水道広域化実施市町村数	目標	1村 (県全体:23市町村)	1村 (県全体:23市町村)	1村 (県全体:23市町村)		15市町村 (県全体:37市町村)
		実績	1村 (県全体:23市町村)	1村 (県全体:23市町村)	1村 (県全体:23市町村)		15市町村 (県全体:37市町村)
	進捗状況説明	・水道広域化シミュレーション調査において、多様な形態での広域化をシミュレーションすることで、沖縄県における水道広域化推進方策を概ね確立することができた。 ・実証事業では、渡嘉敷村及び座間味村(座間味地区)の現有施設における問題点を明確化し、最適な運転管理及び処理方法の検討することができた。また、実証事業を行った2村については、水道サービスの格差是正に向けて必要な水道施設等の整備方針を概ね確立することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道広域化シミュレーション調査の結果、広域化推進方策等が概ね整理されたことから、今後は水道広域化の推進方策等についてコンセンサスを図る取り組みを行う必要がある。</li> <li>水道サービスに格差のある離島村においては、実証事業にて最適な運転管理等の検討を行うこととしている。H25年度は渡嘉敷村及び座間味村(座間味地区)にて実証事業を行ったが、H26年度も水道サービスに課題を抱える離島村を対象として引き続き実証事業を実施する必要がある。</li> <li>広域化実施後の管理・組織体制については、H26年度の実証事業の結果を踏まえて詳細な検討を行う必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道広域化を推進する為、平成25年度の調査結果を踏まえて関係事業者からコンセンサスを図る取り組みを行うとともに、最適な運転管理及び水処理方法を検討するため、技術基盤を有する事業者のサポートによる実証事業を今後も取り組む必要がある。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>沖縄本島と離島の水道サービスの格差是正に向けて水道広域化に取り組む必要がある。</li> <li>これまでの調査にて、沖縄県における最適な形態での水道広域化について検討し、その推進方策について概ね確立することができたことから、今後は推進方策を確立し、それ踏まえて県内水道事業者等の関係者からコンセンサスを図る取り組みとして協議会等を開催する。</li> <li>実証事業については、水道サービスに格差があり、かつ昨年度実施した事業者と異なる水処理方法を行っている離島簡易水道事業者(4村)を対象に引き続き実施する。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○技術的な特殊性が高く専門的な業務については指名競争入札、企画運営能力による円滑進行が求められる業務については公募型プロポーザル方式により委託業者を選定した。 ○実証事業の計画内容が小雨傾向によって一部変更となったが、実施内容としては概ね当初計画のとおり実施し、目標を達成したことから、予算規模は適正な規模であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	46	県立病院医師派遣補助事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(11)-イ		
担当部課名	保健医療部 保健医療政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-4		
事業内容	離島・へき地における住民医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する以下の医師派遣事業の費用を補助する。 ・県立離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用（無医地区医師派遣事業） ・離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等を派遣する費用（専門医派遣事業）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	264,628	—	306,171		
		(b)予算現額	294,161	—	306,171		
		(c)増減額(b-a)	29,533	—	0		
		(d)繰越額	—	—	—		
	A. 計(b+d)		294,161	—	306,171		
		B. 執行済額	294,161	—	302,611		
		うち交付金充当額	211,700	—	242,088		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	—	98.8%		
予算の状況の説明	予算現額について予定通り執行することができた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	離島診療所派遣医師数9名 (派遣離島診療所数:9ヶ所)	目標	9人	9人			
		実績	9人	9人			
	専門医派遣医師数8名 (県立北部病院2名、県立宮古病院2名、 県立八重山病院4名)	目標	7人	8人			
		実績	8人	8人			
達成状況説明	以下の状況により目標を達成した。 (1)無医地区医師派遣事業 離島診療所で勤務する医師の育成及び勤務を希望する医師の9人分の参集を図った。 (2)専門医派遣事業 医師派遣について協力可能な県内外医療機関等の箇所増(1人分)を図った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	離島診療所派遣医師と専門医派遣医師を 確保することによる、対象離島における安 定的な医療サービスの確保	目標	—	医療提供体制の安 定的確保	医療提供体制の 安定的確保		
		実績	—	医療提供体制の安 定的確保	医療提供体制の 安定的確保		
	【参考指標】 医療施設従事医師数(人口10万人あたり) ※2年に1度、調査が行われています。	目標	—	227.7人	227.7人		227.7人
		実績	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	—		—
	進捗状況説明	離島へき地中核病院に8人の医師を派遣することにより、医療施設従事医師数の向上に寄与している。 (1)無医地区医師派遣事業 離島診療所への医師派遣により、無医地区における医療提供体制の確保が図れた。 (離島診療所への医師派遣 目標:9名派遣 実績:9名派遣) (2)専門医派遣事業 民間医療機関等からの専門医等の派遣により、離島へき地医療圏における医療提供体制の確保が図れた。 (民間医療機関等からの専門医等の派遣 目標:8名派遣 実績8名派遣)					

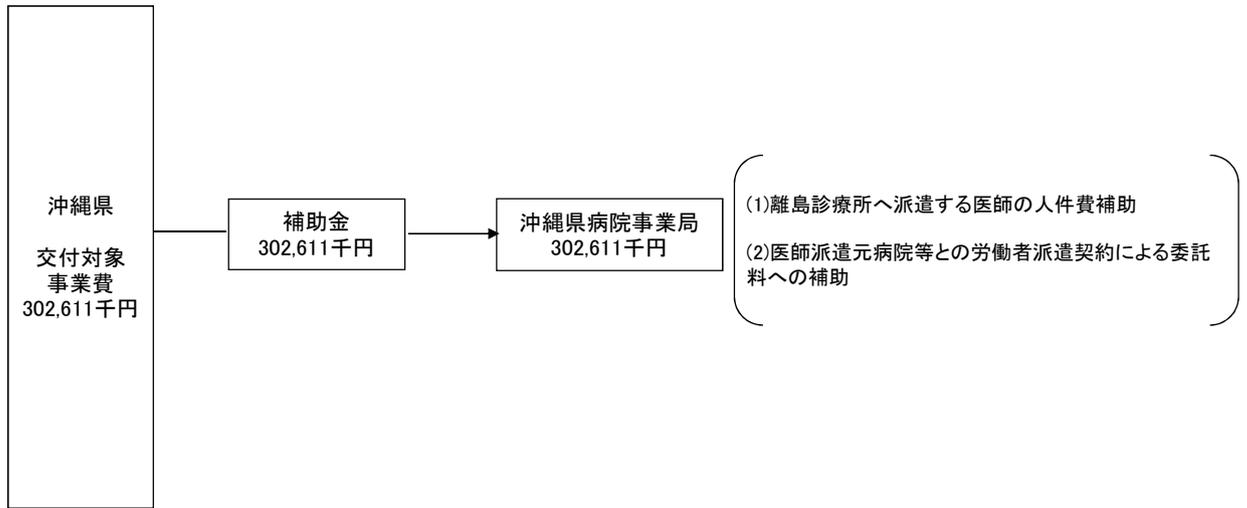
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>当該事業では、離島診療所へ派遣した医師への人件費補助及び専門医の不足する離島へき地中核病院への専門医派遣のための労働者派遣法に基づく派遣契約の委託料を補助しているが、事業の実施のためには、県立病院の医師を継続的に確保し続けるとともに、他県の大学病院からの協力が必要になっている。</p>	<p>専門医派遣事業について、調整により派遣可能な民間医療機関等を増やし、離島へき地における安定した医療提供体制の確保を図るため、離島へき地中核病院への更なる医師派遣人数を増やす必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

- (1) 無医地区医師派遣事業  
 県立中部病院等臨床研修指定病院で後期研修を修了した医師等を、特に医師確保が困難な離島診療所9ヶ所(伊平屋・伊是名・北大東・南大東・多良間・小浜・西表西部・大原・波照間診療所)に派遣する。
- (2) 専門医派遣事業  
 県立病院医師のネットワークを使い、県内外の医療機関等に医師派遣の要請を行い、医師派遣が協力可能な医療機関等の箇所増を図っていく。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
302,611	302,611	242,088	60,523	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、県立診療所及び離島へき地中核病院の運営母体である沖縄県病院事業局であり、目的、費目、使途について適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	51	専門医派遣巡回診療支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ		
担当部課名	保健医療部 保健医療政策課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上 Ⅲ-9		
事業内容	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,633	—	22,000		
		(b) 予算現額	16,633	—	22,000		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		16,633	—	22,000		
	B. 執行済額		6,806	—	18,443		
	うち交付金充当額		5,445	—	14,754		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		40.9%	—	83.8%		
予算の状況の説明		・予算額は巡回診療に係る委託料である。 ・執行率は83.8%であり、派遣する専門医の確保等調整が難航し、事業を実施する診療所が予定より少なかったことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	巡回診療回数 100回	目標	100回	100回			
		実績	31回	57回			
		目標					
		実績					
達成状況説明	未達成であった。事業を実施する診療所が予定より少なかったため、平成25年度の巡回診療回数100回の目標に対し、実績57回となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	巡回診療にかかる受診者数 1,000人	目標		1,000人	1,000人		1,000人
		実績		411人	675人		
	専門医受診が可能となった診療所数 1箇所(H24)→3箇所(H25)	目標		1箇所	3箇所		
		実績		1箇所	4箇所		
	進捗状況説明	事業を実施する診療所は4箇所と目標を上回ったものの、巡回診療数が予定より少なかったため、平成25年度の巡回診療回数1,000人の目標に対し、実績675人となった。 本事業の沖縄県PDCAの成果指標については、医療施設従事医師数となっている。 平成18年の厚生労働省調査で、初めて本県が全国平均を上回った。(沖縄県208.3人、全国206.3人) その後も全国平均を上回っている状況が続いており、本県の医師確保施策が一定の成果を上げていると想定できる。					

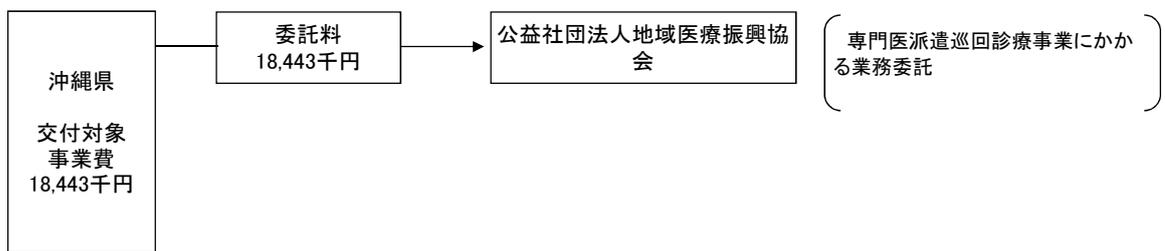
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回診療に対する診療所のニーズは多いが、本島及び離島の中核病院においても専門医が不足する中、離島に派遣する医師を確保することが重要な課題となっており、巡回診療回数は、計画値を大幅に下回り、大幅遅れとなった。</li> <li>・25年度に派遣元となる琉球大学にコーディネーターを設置し、琉球大学内の事業周知を行った。26年度は引き続き医師派遣の協力依頼を行う。</li> <li>・巡回診療の実施を周知する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度は派遣する専門医を確保するため、診療科の専門医が複数在籍している琉球大学に医師派遣のコーディネーターを設置し、医師派遣体制を強化した。今後もコーディネーターを設置し、医療派遣体制を強化する必要がある。</li> <li>・地域住民へ巡回診療の実施を周知する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・琉球大学、県病院事業局、民間病院及び診療所所在市町村と連携・協力し、巡回診療を実施する離島診療所を増やし、離島医療の充実を図る。  
 ・制度の更なる周知のため、診療所及び町村役場に対して事業の説明を行い、渡嘉敷診療所耳鼻咽喉科など、これまで行っていなかった診療所及び診療科の開拓を行う。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,443	18,443	14,754	3,689	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○委託事業者はへき地医療の振興を目的に創られた公益法人であり、全国的に病院経営を展開し、医師確保の実績も高いことあら選定しており、妥当であったと考えている。</li> <li>○予算規模・費目・用途については医師等報酬、旅費、事務費等となっており、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	224	離島ICT実証・促進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(11)-イ		
担当部課名	企画部 地域・離島課		事業実施 (予定)年度		平成 25 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上
事業内容	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施する。また、調査結果や検討委員会の提言等を踏まえ、離島地域におけるICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	20,258		
		(b) 予算現額	—	—	20,258		
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
		A. 計 (b+d)	—	—	20,258		
	B. 執行済額		—	—	19,615		
	うち交付金充当額		—	—	15,692		
	C. 次年度繰越額		—	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		—	—	96.8%		
予算の状況の説明		当初予定していたとおりに予算を執行したため、高い執行率となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	離島地域におけるICT利活用促進に向けた基礎調査の実施	目標		18市町村			
		実績		18市町村			
	ICT利活用に係る県民の意識向上に向けた広報啓発の実施	目標		広報啓発の実施			
		実績		県民向けシンポジウムを開催し、広報啓発を実施した。また、ホームページ及び新聞等により広く周知された。			
	シンポジウムの開催	目標		1件			
実績			1件				
達成状況説明	離島地域で各分野におけるICTの利活用促進を図るための利活用調査を実施。また、ICT利活用促進による離島振興施策の総合的企画及び効率的な促進方策を検討する「離島ICT利活用促進検討委員会」を設置した。併せて、ICTの利活用促進を図るためのシンポジウムを開催した。 第1回沖縄離島ICTシンポジウムへの参加約100人、ICT利活用による地域振興事例展示の入場者数約100人、合計200人程度の集客となった。併せて、同シンポジウムの内容は、新聞広告及び専用ホームページでの動画配信などにより広く周知された。 <a href="http://ok-islands-ict.net/">http://ok-islands-ict.net/</a>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	離島地域におけるICT施策推進上の課題の抽出	目標			課題の抽出		
		実績			調査及び委員会での検討により課題を抽出した。		
	シンポジウムの参加者数	目標			200人		
		実績			200人		
	シンポジウム参加者のICT利活用に対する意識が向上した割合	目標			80%		
		実績			85%		
進捗状況説明	離島におけるICT利活用促進に係る調査、離島ICT利活用促進検討委員会での検討により、離島地域におけるICT利活用に係る課題(利活用に必要な水準のICTインフラ整備、ICT人材の育成等)抽出、促進に向けた具体的取組などに資する意見を聴取した。また、シンポジウムを開催した結果、ICT利活用に係る県民の意識向上が図られた。 平成25年度の取組を踏まえて、平成26年度には①医療・福祉分野、②教育分野の2つの実証事業に取り組み、沖縄21世紀ビジョンの施策の推進(離島における定住条件の整備)を進めていく。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①離島におけるICT活用促進を各部署横断的に進める体制づくり ②「離島地区情報通信基盤整備推進事業」により沖縄本島と各離島を結ぶ高速大容量の中継伝送路(海底光ファイバーケーブル)が整備されるのに併せて具体的な利活用施策が必要となる。	③国、離島市町村、大学、産業界などが広く連携していくことで一層の促進が図られる。 ④離島におけるICT利活用は、各部署横断で取組を推進する必要がある。

今後の取り組み方針

上記①、③について  
 ・産学官の各界から広く意見を聴取するため、「離島ICT利活用促進検討委員会」を昨年度1回開催から、年3回程度開催に増やす。また、検討事項は、平成26年度の調査内容や実証事業の取組内容などを活用し、離島振興施策の総合的企画及び効率的な促進方策などのほか、各界での取組報告、今後の連携促進方策とする。

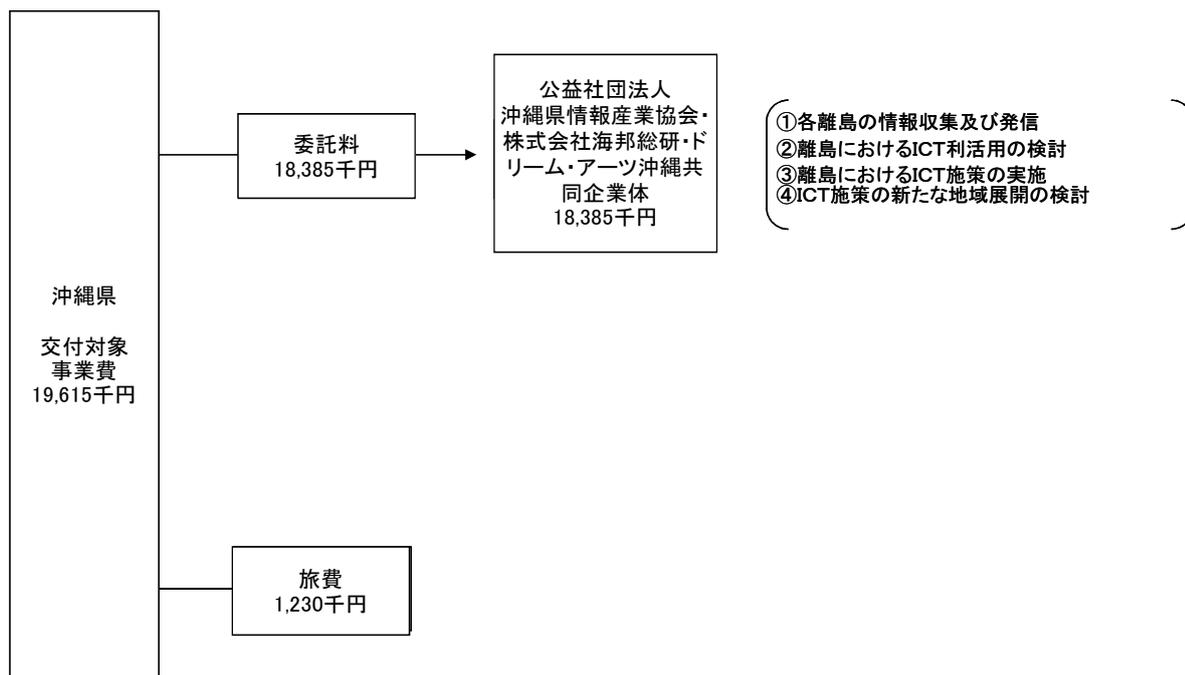
上記②について  
 ・「離島ICT実証・促進事業」で新規事業に取り組みとともに、継続事業は、実施離島数の拡大、より効率的、効果的な事業展開を図る。

上記④について  
 ・各部署横断的な取組促進を図るため、沖縄県離島過疎地域振興対策会議及び同会議幹事会を招集する。また、H26年度で行う「高齢者等見守り・健康管理実証事業」「学力向上支援実証事業」を関係部局、各市町村等で実施できるよう促す。その他、関係職員及び関係者に対し、資料の提出その他必要な協力を求めていく。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象内				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
19,615	19,615	15,692	3,923	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型企画提案競争により提案の内容や過去の実績などから評価・選定を実施している。 ○予算執行率が96.8%と高く、かつ委託業務が着実に執行されているため、予算規模は適正である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	